

Ⅸ. 経営資料編

1. 決算の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	科 目	平成27年度	平成28年度
	平成28年3月31日	平成29年3月31日		平成28年3月31日	平成29年3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	116,117,707	121,408,370	1. 信用事業負債	114,925,025	120,206,382
(1) 現金	627,456	609,788	(1) 貯金	114,511,309	119,836,076
(2) 預金	76,520,026	83,391,965	(2) 借入金	47,979	37,223
系統預金	76,518,967	83,391,965	(3) その他の信用事業負債	365,736	333,082
系統外預金	1,059	1,132	未払費用	173,255	112,953
(3) 有価証券	7,717,053	7,532,090	その他の負債	192,480	220,128
国債	4,180,226	4,683,610	2. 共済事業負債	318,350	350,419
地方債	2,401,095	1,871,340	(1) 共済借入金	30,351	31,628
政府保証債	557,960	412,100	(2) 共済資金	169,767	198,259
公社公団債	577,772	565,040	(3) 共済未払利息	290	321
(4) 貸出金	31,754,264	30,317,990	(4) 未経過共済付加収入	117,850	119,477
(5) その他の信用事業資産	197,397	218,052	(5) その他の共済事業負債	91	732
未収収益	50,958	41,803	3. 経済事業負債	105,122	103,196
その他の資産	146,438	176,249	(1) 経済事業未払金	86,008	81,120
(6) 貸倒引当金	△ 698,491	△ 661,516	(2) 経済受託債務	19,004	18,991
2. 共済事業資産	43,238	42,829	(3) その他の経済事業負債	108	3,084
(1) 共済貸付金	30,351	31,628	4. 雑負債	217,020	246,142
(2) 共済未収利息	290	321	(1) 未払法人税等	15,406	38,075
(3) その他の共済事業資産	12,596	10,879	(2) 資産除去債務	4,363	4,434
3. 経済事業資産	138,986	124,720	(3) その他の負債	197,251	203,633
(1) 経済事業未収金	47,090	41,366	5. 諸引当金	467,594	465,915
(2) 経済受託債権	11,197	10,163	(1) 賞与引当金	60,914	61,542
(3) 棚卸資産	78,204	70,659	(2) 退職給付引当金	387,404	378,951
購買品	49,700	43,431	(3) 役員退職慰労引当金	19,275	25,421
その他の棚卸資産	28,503	27,227	6. 繰延税金負債	69,244	15,171
(4) その他の経済事業資産	3,195	3,059	負債の部合計	116,102,357	121,387,227
(5) 貸倒引当金	△ 700	△ 528	(純資産の部)		
4. 雑資産	283,684	255,206	1. 組合員資本	6,243,391	6,320,570
(1) 雑資産	284,073	255,556	(1) 出資金	931,518	930,978
(2) 貸倒引当金	△ 389	△ 350	(2) 利益剰余金	5,315,805	5,392,565
5. 固定資産	2,632,329	2,556,074	利益準備金	1,752,000	1,770,000
(1) 有形固定資産	2,630,636	2,555,526	その他利益剰余金	3,563,805	3,622,565
建物	1,861,501	1,829,113	経営安定化積立金	150,000	170,000
機械装置	112,232	112,232	事業施設改善積立金	305,000	320,000
土地	1,766,326	1,766,036	特別積立金	2,700,000	2,700,000
その他の有形固定資産	594,422	609,903	固定資産圧縮積立金	1,462	1,462
減価償却累計額(控除)	△ 1,703,846	△ 1,761,760	当期未処分剰余金	407,343	431,101
(2) 無形固定資産	1,692	548	(うち当期剰余金)	(86,342)	(104,222)
6. 外部出資	3,726,870	3,726,870	(3) 処分未済持分	△ 3,932	△ 2,973
系統出資	3,391,640	3,391,640	2. 評価・換算差額金	597,065	406,273
系統外出資	335,230	335,230	(1) その他有価証券評価差額金	597,065	406,273
7. 繰延税金資産	-	-	純資産の部合計	6,840,457	6,726,844
資産の部合計	122,942,815	128,114,071	負債及び純資産の部合計	122,942,815	128,114,071

(注) 経営資料編については千円未満、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27度 (H27年4月1日～ H28年3月31日)	平成28度 (H28年4月1日～ H29年3月31日)	科 目	平成27度 (H27年4月1日～ H28年3月31日)	平成28度 (H28年4月1日～ H29年3月31日)
1. 事業総利益	1,864,823	1,900,215	(13) その他事業収益	5,451	5,169
(1) 信用事業収益	1,388,107	1,364,538	(14) その他事業費用	0	0
資金運用収益	1,215,387	1,167,461	その他事業総利益	5,452	5,169
(うち預金利息)	(511,308)	(484,569)	(15) 指導事業収入	4,156	4,826
(うち受取事業分量配当金)	(-)	(52,119)	(16) 指導事業支出	36,355	36,261
(うち有価証券利息配当金)	(104,501)	(97,315)	指導事業収支差額	△ 32,198	△ 31,434
(うち貸出金利息)	(599,577)	(533,456)	2. 事業管理費	1,806,256	1,772,200
(その他受入利息)	(0)	(0)	(1) 人件費	1,292,473	1,275,444
役務取引等収益	60,510	62,994	(2) 業務費	208,831	209,491
その他直接収益	77,245	101,339	(3) 諸税負担金	59,541	55,456
その他経常収益	34,963	32,742	(4) 施設費	231,139	220,067
(2) 信用事業費用	260,788	211,701	(5) その他事業管理費	14,270	11,740
資金調達費用	150,356	122,593	事業利益	58,567	128,014
(うち貯金利息)	(137,118)	(108,978)	3. 事業外収益	73,496	75,185
(うち給付補てん備金繰入)	(10,954)	(10,560)	(1) 受取雑利息	1,886	1,676
(うち借入金利息)	(750)	(552)	(2) 受取出資配当金	49,793	50,997
(うちその他支払利息)	(1,534)	(2,502)	(3) 賃貸料	15,665	15,411
役務取引等費用	14,603	18,672	(4) 償却債権取立益	560	560
その他経常費用	95,828	70,435	(5) 雑収入	5,591	6,540
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 12,415)	(△ 36,974)	4. 事業外費用	5,446	4,848
信用事業総利益	1,127,319	1,152,837	(1) 支払雑利息	550	529
(3) 共済事業収益	611,019	604,768	(2) 寄付金	672	437
共済付加収入	554,422	547,724	(3) 賃貸費用	3,522	3,789
共済貸付金利息	618	645	(4) 貸倒引当金戻入益	△ 46	△ 39
その他の収益	55,978	56,398	(5) 雑損失	747	131
(4) 共済事業費用	34,082	41,347	経常利益	126,617	198,352
共済借入金利息	618	645	5. 特別利益	-	3,242
共済推進費	16,693	27,908	(1) 一般補助金	-	3,242
共済保全費	9,164	4,539	6. 特別損失	4,334	31,829
その他の費用	7,604	8,254	(1) 固定資産処分損	157	3,204
共済事業総利益	576,937	563,421	(2) 減損損失	210	25,383
(5) 購買事業収益	713,931	768,444	(3) 固定資産圧縮損	-	3,242
購買品供給高	710,837	766,108	(4) 厚生連体制強化支援金	3,967	-
その他の収益	3,093	2,535	税引前当期利益	122,282	169,764
(6) 購買事業費用	564,272	600,616	法人税、住民税及び事業税	25,825	47,933
購買品供給原価	476,644	518,921	法人税等調整額	10,114	17,608
その他の費用	87,627	81,695	法人税等合計	35,940	65,541
(うち貸倒引当金繰入額)	(340)	(-)	当期剰余金	86,342	104,222
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 184)	当期首繰越剰余金	321,001	326,879
購買事業総利益	149,659	168,027	当期未処分剰余金	407,343	431,102
(7) 販売事業収益	209,507	216,376			
販売品販売高	170,747	178,434			
販売手数料	36,007	35,848			
その他の収益	2,752	2,093			
(8) 販売事業費用	186,518	188,391			
販売品販売原価	124,587	130,272			
その他の費用	61,930	58,119			
販売事業総利益	22,988	27,984			
(9) 加工事業収益	7,035	7,145			
(10) 加工事業費用	6,124	6,181			
加工事業総利益	910	964			
(11) 宅地等供給事業収益	16,074	15,804			
(12) 宅地等供給事業費用	2,321	2,557			
宅地等供給事業総利益	13,753	13,246			

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成27度	平成28度
1. 当期未処分剰余金	407,343	431,102
2. 剰余金処分額	80,463	98,530
利益準備金	18,000	21,000
任意積立金	35,000	50,000
経営安定化積立金	20,000	40,000
事業施設改善積立金	15,000	10,000
出資配当金	27,463	27,530
3. 次期繰越剰余金	326,879	332,571

(注) 1. 出資配当率の配当基準は49ページに掲載しております。
2. 次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額20,000千円が含まれています。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度		平成28年度		科 目	平成27年度		平成28年度	
	(H27年4月1日～ H28年3月31日)	(H28年4月1日～ H29年3月31日)	(H28年4月1日～ H29年3月31日)	(H27年4月1日～ H28年3月31日)		(H28年4月1日～ H29年3月31日)	(H27年4月1日～ H28年3月31日)	(H28年4月1日～ H29年3月31日)	
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー					(その他の資産及び負債の増減)				
税引前当期利益 (又は税引前当期損失)	108,661	169,764			その他資産の純増減	36,602	28,506		
減価償却費	87,201	73,176			その他負債の純増減	2,387	13,337		
減損損失	300	25,383			信用事業資金運用による収入	1,268,618	1,175,783		
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,343	△ 37,185			信用事業資金調達による支出	△ 84,876	△ 190,224		
賞与引当金の増減額 (△は減少)	923	627			共済貸付金利息による収入	575	614		
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,344	△ 8,453			共済借入金利息による支出	△ 575	△ 614		
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,031	6,146			雑利息及び出資配当金の受取額	53,084	52,684		
信用事業資金運用収益	△ 1,263,002	△ 1,166,711			雑利息の支払額	△ 566	△ 528		
信用事業資金調達費用	146,401	122,593			法人税等の支払額	△ 12,512	△ 25,264		
共済貸付金利息	△ 564	△ 645			事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,569,369	△ 210,798		
共済借入金利息	564	645			2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 53,071	△ 52,673			有価証券の取得による支出	△ 1,303,364	△ 1,284,802		
支払雑利息	568	529			有価証券の売却による収入	2,412,482	809,381		
有価証券関係損益 (△は益)	△ 120,374	△ 102,090			有価証券の償還による収入	1,015,067	500,000		
固定資産売却損益 (△は益)	△ 4,963	3,204			補助金の受入による収入	-	3,242		
固定資産圧縮損	-	3,242			固定資産の取得による支出	△ 13,948	△ 28,751		
資産除去債務の増加額	68	71			固定資産の売却による収入	21,095	-		
一般補助金収益	-	△ 3,242			外部出資による支出	-	-		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)					外部出資の売却等による収入	-	-		
貸出金の純増 (△) 減	1,145,726	1,436,273			投資活動によるキャッシュ・フロー	2,011,504	△ 930		
預金の純増 (△) 減	△ 4,900,000	△ 7,100,000			3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
貯金の純増減 (△)	1,901,139	5,324,767			出資の増額による収入	41,624	39,446		
信用事業借入金の純増減 (△)	8,856	△ 10,756			出資の払戻しによる支出	△ 27,395	△ 45,983		
その他信用事業資産の純増減	△ 11,889	△ 29,810			持分の取得による支出	△ 2,064	△ 3,932		
その他信用事業負債の純増減	61,664	35,059			持分の譲渡による支出	2,064	3,932		
(共済事業活動による資産及び負債の増減)					出資配当金の支払額	△ 27,362	△ 27,463		
共済貸付金の純増 (△) 減	△ 2,474	△ 1,277			財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,133	△ 34,000		
共済借入金の純増減 (△)	2,474	1,277			4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-		
共済資金の純増減 (△)	△ 21,813	28,492			5. 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	424,045	△ 245,728		
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 3,157	1,627			6. 現金及び現金同等物の期首残高	1,391,465	1,964,983		
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	867	1,716			7. 現金及び現金同等物の期末残高	1,815,510	1,719,254		
その他の共済事業負債の純増減 (△)	64	641							
(経済事業活動による資産及び負債の増減)									
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	11,041	5,723							
経済受託債権の純増 (△) 減	3,715	1,034							
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 1,216	7,544							
支払手形及び経済事業未払金の純増 (△) 減	△ 16,308	△ 4,888							
経済受託債務の純増減 (△)	△ 1,493	△ 13							
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	274	135							
その他の経済事業負債の純増減 (△)	△ 42	2,976							

(5) 注記表

平成27年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) 有価証券の保有区分はすべてその他有価証券であり、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）により行っています。
 - (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
 - (1) 購買品については、売価還元法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (2) その他の棚卸資産（原材料および販売品）については、個別法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (3) その他の棚卸資産（貯蔵品）については、最終仕入原価法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法）により行っています。
3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
 - (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) 無形固定資産は定額法によっています。

4. 長期前払費用の償却は次の方法により行っています。
 - (1) 長期前払費用は、法人税法の規定する期間で均等償却を行っています。
5. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。

平成28年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) 有価証券の保有区分はすべてその他有価証券であり、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）により行っています。
 - (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
 - (1) 購買品については、売価還元法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (2) その他の棚卸資産（原材料および販売品）については、個別法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (3) その他の棚卸資産（貯蔵品）については、最終仕入原価法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法）により行っています。
3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
 - (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。
この結果、当事業年度の事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ704千円増加しています。

- (2) 無形固定資産は定額法によっています。

4. 長期前払費用の償却は次の方法により行っています。
 - (1) 長期前払費用は、法人税法の規定する期間で均等償却を行っています。
5. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。

平成27年度注記表

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権のうち、取立不能と認められる額581,837千円については、貸倒引当金の計上にかえて、帳簿価額を直接減額しています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。加えて、職員の早期退職による割増退職金の給付に備えるため、静岡県農協決算処理基準に基づき、割増退職金期末要支給額に割増退職金給付対象者の一定期間の退職実績から算出した退職率を乗じた額を計上しています。

(3) 賞与引当金

職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(販売事業における損益計算書の表示方法の変更)

従来、受託販売と買取販売を区分せず販売品販売高で表示してきましたが、事業収益・費用をより適正に表示するため、当事業年度より受託販売については受託手数料のみ表示する方法に変更しています。この変更による販売事業総利益及び事業利益以下の各利益への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額は213,178千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物90,472千円、機械及び装置56,400千円、器具・備品1,808千円、土地64,497千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両75台及び電子計算機等25台があります。

(1) 所有権移転外リース取引の未経過リース料はありません。

平成28年度注記表

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権のうち、取立不能と認められる額581,277千円については、貸倒引当金の計上にかえて、帳簿価額を直接減額しています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。加えて、職員の早期退職による割増退職金の給付に備えるため、静岡県農協決算処理基準に基づき、割増退職金期末要支給額に割増退職金給付対象者の一定期間の退職実績から算出した退職率を乗じた額を計上しています。

(3) 賞与引当金

職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

2. 表示方法の変更に関する注記

1. 従来、「資金運用収益」の「うち預金利息」に含めていた「受取事業分当金」は、より明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記することとしました。この変更による信用事業総利益及び事業利益以下の各利益への影響はありません。

3. 追加情報

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

4. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額は214,704千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物88,756千円、機械及び装置56,400千円、器具・備品5,050千円、土地64,497千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両114台及び電子計算機等24台があります。

(1) 所有権移転外リース取引の未経過リース料はありません。

平成27年度注記表

- (2) ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。
 なお、未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)			
	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	20,881	25,626	46,508

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。（解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています）

3. 担保に供されている資産はありません。
4. 理事及び監事に対する金銭債権の総額は177,509千円であり、金銭債務はありません。
5. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は1,274,436千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。

- (1) 貸出金のうち、破綻先債権額ははありません。延滞債権額は1,274,436千円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

- (2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額ははありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

- (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 損益計算書に関する注記

1. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。
- (1) 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として基幹支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。
- (2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

(単位：千円)				
用途	種類	場所	減損損失額	
遊休	1件	土地	伊東市池鷺尾	210
		計		210

この資産グループは、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないこと等から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しています。

平成28年度注記表

- (2) ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。
 なお、未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)			
	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	19,445	17,756	37,201

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。（解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています）

3. 担保に供されている資産はありません。
4. 理事及び監事に対する金銭債権の総額は150,335千円であり、金銭債務はありません。
5. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は1,188,108千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。

- (1) 貸出金のうち、破綻先債権額ははありません。延滞債権額は1,188,108千円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

- (2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額ははありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

- (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5. 損益計算書に関する注記

1. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。
- (1) 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として基幹支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。
- (2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

(単位：千円)				
用途	種類	場所	減損損失額	
遊休	1件	土地	伊東市池鷺尾	290
農産物販売施設	1件	土地及び建物	伊東市秋須美元和田	25,093
		計		25,383

これらの資産グループは、事業キャッシュ・フローの低下及び土地の遊休状態による将来の用途が定まっていないこと等から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しています

5. 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。有価証券は主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が188,530千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

6. 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。有価証券は主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が219,346千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

平成27年度注記表

③資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等
当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	76,520,026	76,508,479	△ 11,546
有価証券	7,717,053	7,717,053	-
その他有価証券	7,717,053	7,717,053	-
貸出金(※1)	31,869,923		
貸倒引当金(※2)	△ 698,320		
貸倒引当金控除後	31,171,602	31,975,418	803,815
資産計	115,408,682	116,200,951	792,268
貯金	114,511,309	114,694,205	182,896
借入金	47,979	47,457	△ 522
負債計	114,559,288	114,741,662	182,374

(※1) 貸出金には、貸借対照表上、雑資産に計上している従業員貸付金115,658千円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

平成28年度注記表

③資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等
当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	83,391,965	83,362,227	△ 29,738
有価証券	7,532,090	7,532,090	-
その他有価証券	7,532,090	7,532,090	-
貸出金(※1)	30,421,774		
貸倒引当金(※2)	△ 660,952		
貸倒引当金控除後	29,760,822	30,408,961	648,139
資産計	120,684,878	121,303,278	618,400
貯金	119,836,076	119,902,700	66,623
借入金	37,223	37,277	54
負債計	119,873,300	119,939,978	66,677

(※1) 貸出金には、貸借対照表上、雑資産に計上している従業員貸付金103,783千円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

平成27年度注記表

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	3,726,870
合 計	3,726,870

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	76,520,028	-	-	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	600,000	200,000	500,000	400,000	600,000	4,600,000
貸出金(※1、2、3)	3,423,839	2,134,398	2,099,787	1,851,818	1,711,581	19,772,289
合 計	80,543,866	2,334,398	2,599,787	2,251,818	2,311,581	24,372,289

- (※1) 貸出金のうち、当座貸越572,121千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン900,000千円については「5年超」に含めています。
- (※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等704,840千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件55,710千円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1、2)	83,358,583	9,190,128	14,981,799	1,192,838	787,958	-
借入金	10,756	9,373	6,445	4,262	2,509	14,632
合 計	88,369,339	9,199,502	14,988,245	1,197,100	790,468	14,632

- (※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成28年度注記表

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	3,726,870
合 計	3,726,870

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	83,391,965	-	-	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	200,000	500,000	400,000	600,000	500,000	4,800,000
貸出金(※1、2、3)	2,739,360	2,178,247	1,945,432	1,798,672	1,702,008	19,257,281
合 計	86,331,326	2,678,247	2,345,432	2,398,672	2,202,008	24,057,281

- (※1) 貸出金のうち、当座貸越369,500千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン900,000千円については「5年超」に含めています。
- (※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等655,757千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件41,230千円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1、2)	93,108,390	15,195,506	9,631,425	900,286	1,000,467	-
借入金	9,373	6,445	4,262	2,509	1,712	12,920
合 計	93,117,764	15,201,952	9,635,687	902,796	1,002,179	12,920

- (※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成27年度注記表

6. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

- (1) その他有価証券で時価のあるもの
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価をこえるもの	国 債	3,597,190	4,180,226	583,035
	地方債	2,299,635	2,401,095	101,459
	政府保証債	500,000	557,960	57,960
	公社公団債	498,840	577,772	78,931
合 計		6,895,666	7,717,053	821,386

※上記評価差額から繰延税金負債224,320千円を差し引いた額597,065千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有の債券はありません。
 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次の通りです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	1,135,814	30,651	-
地方債	521,687	22,006	-
公社公団債	522,155	24,587	-
合 計	2,179,656	77,245	-

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付に係る会計基準の適用に関する注記

1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。
 なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
 (単位：千円)

期首における退職給付引当金	424,726
退職給付費用	82,887
退職給付の支払額	△ 76,078
共済会拠出額	△ 44,130
期末における退職給付引当金	387,404

(3) 退職給付債務及び共済会給付金と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	969,982
共済会給付金	△582,577
小計(退職給付に係る引当金)	387,404
退職給付引当金	387,404

- (4) 退職給付費用に関する事項
 退職給付費用82,887千円は全て勤務費用です。

平成28年度注記表

7. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

- (1) その他有価証券で時価のあるもの
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価をこえるもの	国 債	3,794,767	4,214,310	419,542
	地方債	1,799,874	1,871,340	71,465
	政府保証債	200,000	216,320	16,320
	公社公団債	498,907	565,040	66,132
	小 計	6,293,550	6,867,010	573,459
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価をこえないもの	国 債	479,627	469,300	△ 10,327
	政府保証債	200,000	195,780	△ 4,220
	小 計	679,627	665,080	△ 14,547
合 計		6,973,177	7,532,090	558,912

※上記評価差額から繰延税金負債152,639千円を差し引いた額406,273千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有の債券はありません。
 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次の通りです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	363,343	63,548	-
政府保証債	337,791	37,791	-
合 計	701,134	101,339	-

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付に係る会計基準の適用に関する注記

1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。
 なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
 (単位：千円)

期首における退職給付引当金	387,404
退職給付費用	90,836
退職給付の支払額	△ 56,930
共済会拠出額	△ 42,360
期末における退職給付引当金	378,951

(3) 退職給付債務及び共済会給付金と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	957,414
共済会給付金	△578,462
退職給付引当金	378,951

- (4) 退職給付費用に関する事項
 退職給付費用90,836千円は全て勤務費用です。

平成27年度注記表

(5) 特例業務負担金の将来見込額
人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、16,452千円となっています。また、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は238,372千円となっています。

8. 税効果会計の適用に関する注記

1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	161,810
貸出金部分償却否認	158,899
退職給付引当金	105,800
減損損失	172,730
賞与引当金否認	16,635
役員退職慰労引当金否認	5,264
未払法人税等のうち事業税額分	1,755
その他	6,573
評価性引当額	△ 473,637
繰延税金資産合計	155,833
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	224,320
固定資産圧縮積立金	549
資産除去債務にかかる除去費用	208
繰延税金負債合計	225,078
繰延税金負債純額	69,244

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 27.31%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.75%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 2.22%
住民税等の均等割額 0.56%
評価性引当額の増減 △ 0.48%
法人税額の特別控除等 △ 1.85%
その他 0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.39%

9. キャッシュ・フローに関する注記

1. 現金及び現金同等物資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金となっています。

2. 現金の及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	77,147,483千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△75,182,500千円
現金及び現金同等物	1,964,983千円

平成28年度注記表

(5) 特例業務負担金の将来見込額
人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、16,010千円となっています。また、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は223,758千円となっています。

8. 税効果会計の適用に関する注記

1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	153,172
貸出金部分償却否認	158,746
退職給付引当金	103,491
減損損失	179,484
賞与引当金否認	16,807
役員退職慰労引当金否認	6,942
未払法人税等のうち事業税額分	2,883
その他	6,427
評価性引当額	△ 489,681
繰延税金資産合計	138,274
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	152,639
固定資産圧縮積立金	549
資産除去債務にかかる除去費用	257
繰延税金負債合計	153,445
繰延税金資産純額	15,171

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 27.31%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.76%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.64%
住民税等の均等割額 0.41%
評価性引当額の増減 9.45%
その他 0.69%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.60%

9. キャッシュ・フローに関する注記

1. 現金及び現金同等物資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金となっています。

2. 現金の及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	84,001,754千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△82,282,500千円
現金及び現金同等物	1,719,254千円

財務諸表の正確性等に関する確認

確 認 書

1. 私は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。

2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年6月22日

あいら伊豆農業協同組合
代表理事組合長 土屋 壽良

(6)部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	計		信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		営農指導事業		共通管理費等	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
事業収益 ①	2,955,284	2,987,274	1,388,107	1,364,538	611,019	604,768	347,424	354,219	604,576	658,920	4,156	4,826		
事業費用 ②	1,090,461	1,087,059	260,788	211,701	34,082	41,347	313,263	314,759	445,972	482,988	36,355	36,261		
事業総利益 (①-②) ③	1,864,823	1,900,215	1,127,319	1,152,837	576,937	563,421	34,161	39,460	158,603	175,932	△ 32,198	△ 31,434		
事業管理費 ④	1,806,256	1,772,200	939,187	909,981	478,442	455,053	139,553	137,320	178,753	193,588	70,319	76,256		
（うち人件費） ⑤	(1,292,473)	(1,275,445)	(642,749)	(618,705)	(397,183)	(380,191)	(83,461)	(86,035)	(110,238)	(127,827)	(58,839)	(62,685)		
（うち減価償却費） ⑥	(77,705)	(72,148)	(23,025)	(21,533)	(9,672)	(8,764)	(15,493)	(14,404)	(27,187)	(24,626)	(2,327)	(2,819)		
※うち共通管理費 ⑦			192,313	195,181	104,584	97,301	19,857	18,343	32,308	35,049	8,728	10,317	△ 357,793	△ 356,193
（うち人件費） ⑧			(75,208)	(83,893)	(40,893)	(41,826)	(7,759)	(7,900)	(12,626)	(15,060)	(3,413)	(4,435)	△ 139,902	△ 153,116
（うち減価償却費） ⑨			(17,120)	(16,910)	(9,308)	(8,431)	(1,766)	(1,592)	(2,874)	(3,035)	776	(894)	△ 31,846	△ 30,864
事業利益 (③-④) ⑩	58,567	128,014	188,131	242,856	98,495	108,367	△ 105,392	△ 97,860	△ 20,150	△ 17,656	△ 102,517	△ 107,691		
事業外収益 ⑪	73,496	75,185	39,484	41,449	21,167	20,387	4,250	3,843	6,827	7,343	1,766	2,161		
※うち共通分 ⑫			38,924	40,889	21,167	20,387	4,019	3,843	6,539	7,343	1,766	2,161	△ 72,416	△ 74,625
事業外費用 ⑬	5,446	4,848	2,767	2,656	1,802	1,324	285	249	464	477	125	140		
※うち共通分 ⑭			2,767	2,656	1,504	1,324	285	249	464	477	125	140	△ 5,148	△ 4,848
経常利益 (⑩+⑪-⑬) ⑮	126,617	198,352	224,848	281,649	117,860	127,430	△ 101,427	△ 94,267	△ 13,787	△ 10,790	△ 100,876	△ 105,670		
特別利益 ⑯	-	3,242	-	931	-	464	-	1,109	-	167	-	569		
※うち共通分 ⑰			-	931	-	464	-	87	-	167	-	49	-	△ 1,700
特別損失 ⑱	4,334	31,829	2,326	2,237	1,264	1,115	240	26,752	398	416	105	1,308		
※うち共通分 ⑲			2,325	2,237	1,264	1,115	240	210	390	401	105	118	△ 4,326	△ 4,082
税引前当期利益 (⑮+⑯-⑱) ⑳	122,282	169,764	222,521	280,344	116,595	126,779	△ 101,667	△ 119,910	△ 14,185	△ 11,039	△ 100,981	△ 106,410		
営農指導事業分配額 ㉑			42,634	45,064	25,447	26,155	18,580	19,707	14,319	15,482	△ 100,981	△ 106,410		
営農指導事業分配後税引前当期利益 (㉑-⑲) ㉒	122,282	169,764	179,887	235,279	91,148	100,624	△ 120,248	△ 139,617	△ 28,504	△ 26,521				

※ ⑥、⑦、⑧、⑩、⑫、⑬、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

共通管理費等々の各損益（事業管理費、事業外収益、事業外費用、特別利益、特別損失）は、次の各基準により各事業に配賦しています。

$$\text{配賦基準} = \frac{\text{各部門の事業総利益割合} + \text{事業管理費割合} + \text{移動職員割合}}{3}$$

(2) 営農指導事業

営農指導事業の税引前当期利益は、次の基準により各事業に配賦しています。

なお、営農指導貢献度比率の部門別内訳は、信用25%、共済20%、農業関連35%、生活その他20%です。

$$\text{配賦基準} = \frac{\text{各部門の事業総利益割合} + \text{営農指導貢献度比率}}{2}$$

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区 分	信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		営農指導事業	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
共通管理費等	53.8%	54.8%	29.2%	27.3%	5.6%	5.2%	9.0%	9.8%	2.4%	2.9%
営農指導事業	42.2%	42.4%	25.2%	24.6%	18.4%	18.5%	14.2%	14.5%		

2. 経営指標

(1) 損益の推移

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	3,194	3,249	3,272	2,955	2,987
信用事業	1,416	1,400	1,499	1,388	1,364
共済事業	604	573	569	611	640
農業関連事業	543	589	572	347	354
生活その他事業	622	683	628	604	658
営農指導事業	7	3	3	4	4
経常利益	203	96	107	126	198
当期剰余金	68	99	55	86	104

- (注)1. 「経常収益」は損益計算書上の「事業収益」と一致します。
 2. 当期剰余金は銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取扱は行っていません。
 4. 平成27年度から農業関連事業の販売事業のうち受託販売の損益計算書の表示について、取扱高を販売品口販売高(事業収益)に販売代金の支払額を販売品販売原価(事業費用)に計上する表示方法から、その手数料を事業収益に計上する方法に変更しました。そのため平成28年度は、平成26年度以前と比較して、事業収益・事業費用は225,995千円減少しています。

(2) 主な財産状況等の推移

(単位:百万円、口)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総資産額	115,625	119,356	121,414	122,942	128,114
貯金	107,347	111,370	113,271	114,511	119,836
貸出金	36,460	34,914	33,768	31,754	30,317
有価証券	9,291	9,597	7,683	7,717	7,532
純資産額	6,375	6,432	6,527	6,840	6,726
出資金	908	927	930	931	930
(出資口数)	(908,937)	(927,103)	(930,683)	(931,518)	(930,978)
自己資本比率	16.41%	16.32%	15.69%	15.83%	15.09%
職員数	214	201	201	204	209

- (注)1. 「単体自己資本比率」は、農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準(平成27年金融庁農水省告示第7号)に基づき算出しています。なお、平成25年度以前は旧告示(パーゼルⅡ)に基づき単体自己資本比率を算出しています。

(3) 剰余金の配当状況

(単位:%、百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
出資配当	率	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
	金額	26	27	27	27

(4) 主な諸比率の状況

(単位:%、百万円)

	平成27年度	平成28年度	備考
① 事業粗利益	1,864	1,900	損益計算書の事業総利益
(事業粗利益率)	1.49%	1.48%	事業粗利益(事業総利益)÷総資産平均残高×100
② 信用事業粗利益	1,127	1,152	損益計算書の信用事業総利益
(信用事業粗利益率)	0.97%	0.96%	信用事業総利益÷信用事業資産平均残高×100
③ 総資産経常利益率	0.10%	0.15%	経常利益÷総資産平均残高×100
④ 資本経常利益率	2.04%	3.18%	経常利益÷純資産平均残高×100
⑤ 総資産当期純利益率	0.06%	0.08%	当期剰余金÷総資産平均残高×100
⑥ 資本当期純利益率	1.39%	1.67%	当期剰余金÷純資産平均残高×100

3. 信用事業の状況

(1) 貯貸率および貯証率の状況

(単位:%)

	期末残高		期中平残	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
貯 貸 率	27.73%	25.30%	28.59%	26.60%
貯 証 率	6.74%	6.29%	6.13%	5.70%

(注): 「貯貸率」とは貯金に対する貸出金の割合を表したもので、「貯証率」とは貯金に対する有価証券の割合を表しています。

(2) 信用事業収支の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
資金運用収支	1,065	1,044	△ 20 ①
資金運用収益	1,215	1,167	△ 47
資金調達費用	150	122	△ 27
役務取引等収支	45	44	△ 1 ②
その他事業直接収支	77	101	24 ③
その他経常収支	△ 60	△ 37	23 ④
信用事業総利益	1,127	1,152	25 ①~④の合計

(3) 資金運用・調達の状況

(単位:百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	115,113	1,327	1.15%	118,633	1,327	1.15%
うち預金	75,303	511	0.67%	80,528	536	0.66%
うち有価証券	7,018	181	2.58%	6,718	198	2.96%
うち貸出金	32,740	599	1.83%	31,362	533	1.70%
資金調達勘定	114,891	273	0.23%	118,326	248	0.21%
うち貯金・定期積金	114,508	148	0.12%	117,902	119	0.10%
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	57	0	1.29%	47	0	1.16%
利 ざ や	-	-	0.92%	-	-	0.94%
総 資 金 利 ざ や	-	-	0.27%	-	-	0.34%

(注): 1. 利ざや=運用利回り-調達利回り

2. 総資金利ざや=運用利回り-資金調達原価率(調達利回り+経費率)

3. 経費率=信用部門の事業管理費÷調達資金平均残高

(4) 受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
受取利息	△ 90	△ 23
うち預金利息	29	25
うち有価証券利息・配当金	△ 54	16
うち貸出金利息	△ 65	△ 66
支払利息	4	△ 28
うち貯金・定期積金利息等	4	△ 28
うち譲渡性貯金利息	-	-
うち借入金利息	0	0

(注): 各欄には前年度に対する増減額を記載しています。

(5) リスク管理債権（貸出金）の状況

① リスク管理債権の内容

(単位:百万円)

リスク管理債権の区分	平成27年度	平成28年度
破綻先債権	0	0
延滞債権	1,274	1,188
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
合計	1,274	1,188
貸出金総額に占めるリスク管理債権の割合	4.01%	3.92%

(注)：リスク管理債権は、農協法施行規則第204条の規定に則り、担保・保証の有無にかかわらず開示しているため、回収不能額を示すものではありません。

② リスク管理債権に対する対応状況

平成28年度の上記リスク管理債権に対する担保・保証および引当金による保全状況は次のとおりであり、債権保全には万全を期しております。

(単位:百万円)

リスク管理債権の区分	平成27年度	平成28年度
担保・保証による保全部分	670	604
個別貸倒引当金残高	591	560
信用事業に係る一般貸倒引当金残高	106	101
債権保全額合計	1,369	1,265

(注)：用語の説明

1. リスク管理債権

①破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じているものをいいます。

②延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、①に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除くものをいいます。

③3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金（①及び②に掲げるものを除く。）をいいます。

④貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（①から③までに掲げるものを除く。）をいいます。

2. 担保・保証による保全部分

上記の4種類の貸出金のうち、貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保ならびに農業信用基金協会等の確実な保証先による債務保証により保全された額を指します。

3. 個別貸倒引当金

破綻先貸出金など貸倒れの可能性の高い貸出金に対して、貸倒れにより発生する損失金額を見積もり、引き当てたものです。

4. 一般貸倒引当金

個別貸倒引当金の対象となる貸出金以外について、現状では回収不能の危険性は薄いものの、将来に備えるために、残高に一定率を乗じた金額を引き当てたものです。

5. その他の不良債権

「農協法施行規則」によるリスク管理債権は上記のとおりですが、購買未収金等その他の事業に係る債権についても、貸出金に準じて、一定の基準により「貸倒引当金」を引き当てております。

なお、元本補てん契約のある信託にかかる貸出金はありません。

(6) 金融再生法開示債権の状況

当JAの金融再生法の開示区分にもとづく債権額は次のとおりであり、保全には万全を期しております。

(単位：百万円)

金融再生法の債権区分	平成27年度 債権額	平成28年度 債権額	平成28年度保全額		
			担保・保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	862	667	293	373	667
危険債権	412	521	310	186	497
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	1,274	1,188	604	560	1,164
正常債権	30,505	29,152	-	-	-
合計	31,780	30,340	604	560	1,164

(注)用語の説明

1. 金融再生法開示債権

①破綻更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

③要管理債権

三月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸出債権（①及び②に該当する債権を除く。）をいう。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（①及び②に該当する債権並びに三月以上延滞債権を除く。）。）

④正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

2. 保全額

①担保・保証、貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保による保全額および農業信用基金協会等の確実な保証先の債務保証による保全額

②貸倒引当金の計上による保全額

(7) 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区分	前期繰越高	当期増加高	期中期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成27年度	113	106		106
	平成28年度	106	101		101
個別貸倒引当金	平成27年度	597	591	-	591
	平成28年度	591	560	-	560
合計	平成27年度	707	698	-	698
	平成28年度	698	661	-	661

(注)信用事業にかかる債権を対象とした貸倒引当金を記載しています。

(8) 貸出金償却の状況

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	-	-

(注)信用事業にかかる貸出金償却額を記載しています。

(9) 貸出金等の状況

① 貸出金種類別残高（構成比）

（単位：百万円）

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
手形貸付金	76 (0.2%)	57 (0.1%)	77 (0.2%)	58 (0.1%)
証書貸付金	30,205 (95.1%)	28,991 (95.6%)	31,098 (94.9%)	29,970 (95.5%)
当座貸越	572 (1.8%)	369 (1.2%)	674 (2.0%)	443 (1.4%)
金融機関貸付	900 (2.8%)	900 (2.9%)	900 (2.7%)	900 (2.8%)
貸出金計	31,754 (100.0%)	30,317 (100.0%)	32,749 (100.0%)	31,371 (100.0%)
(うち固定金利貸出金)	11,428	10,249		
(うち変動金利貸出金)	19,184	19,137		

（注）（ ）内は、構成比を表したものです。

② 運転資金・設備資金別残高

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
運 転 資 金	6,694	5,727
設 備 資 金	25,060	24,590

（注）1. 運転資金には当座貸越を含んでいます。

③ 業種別貸出残高（構成比）

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度
農 業 ・ 事 業 関 連	農 業	714 (2.2%)	694 (2.2%)
	林 業	1 (0.0%)	0 (0.0%)
	水 産 業	27 (0.0%)	25 (0.0%)
	製 造 業	278 (0.8%)	265 (0.8%)
	鉱 業	- (-)	- (-)
	建 設 業	305 (0.9%)	279 (0.9%)
	不 動 産 業	1,766 (5.5%)	1,708 (5.6%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	119 (0.3%)	66 (0.2%)
	運 輸 ・ 通 信 業	62 (0.1%)	65 (0.2%)
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食	307 (0.9%)	284 (0.9%)
	サ ー ビ ス 業	595 (1.8%)	645 (2.1%)
	金 融 ・ 保 険 業	998 (3.1%)	987 (3.2%)
	地 方 公 共 団 体	5,575 (17.5%)	4,564 (15.0%)
	そ の 他	419 (1.3%)	516 (1.7%)
小 計	11,172 (35.1%)	10,105 (33.3%)	
住 宅 ・ 生 活 関 連 ・ そ の 他	20,581 (64.8%)	20,212 (66.6%)	
合 計	31,754 (100.0%)	30,317 (100.0%)	

（注）（ ）内は、構成比を表しています。

④ 貸出金担保別の内訳

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
定期貯金・定期積金	873	1,064
不 動 産	837	694
有 価 証 券	-	-
そ の 他	4,365	4,155
担 保 計	6,077	5,914
機 関 保 証	18,275	18,032
信 用 そ の 他	7,401	6,371
合 計	31,754	30,317

（注）1. ひとつの貸出金で、不動産担保および機関保証を付保している場合は、機関保証のみに記載しています。

2. 機関保証とは、農業信用基金協会、信用保証協会等による保証です。

3. 信用その他には個人保証貸出が含まれます。

⑤ 営農類型・資金種別別残高

(単位：百万円)

種 類		平成27年度	平成28年度
営農類型別	農業	146	112
	穀作	-	-
	野菜・園芸	28	28
	果樹・樹園農業	24	23
	茶	-	-
	養豚・肉牛・酪農	-	-
	養鶏・養卵	-	-
	養蚕	-	-
	その他農業	93	60
	農業関連団体等	-	-
資金種別別	プロパー資金	80	57
	農業制度資金	65	55
	農業近代化資金	18	18
	その他制度資金	47	37
合 計	146	112	

- (注)：1. 農業の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
2. 「その他農業」には、土地改良区、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられていない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、他のJAや経済連やJA等の子会社が含まれています。茶農協など専門農協への貸出は該当する作目に計上しています。
4. プロパー資金とは、貸出金のうち制度資金以外のものをいいます。
5. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJA等が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金（間接融資）と②を対象としています。

⑥ 農業関係の受託貸付金残高

該当する取引はありません。

(10) 貯金の状況

① 貯金種類別残高（構成比）

（単位：百万円）

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
流 動 性 貯 金	37,689 (32.9%)	39,197 (32.7%)	37,691 (32.9%)	39,101 (33.1%)
当 座 貯 金	63 (0.1%)	52 (0.1%)	78 (0.2%)	69 (0.1%)
普 通 貯 金	37,409 (99.2%)	38,962 (99.4%)	37,411 (99.2%)	38,843 (99.3%)
貯 蓄 貯 金	207 (0.5%)	172 (0.4%)	200 (0.5%)	187 (0.4%)
通 知 貯 金	10 (0.0%)	10 (0.0%)	- (-)	- (-)
定 期 性 貯 金	76,648 (66.9%)	80,521 (67.1%)	76,493 (66.8%)	78,475 (66.5%)
定 期 貯 金	71,733 (93.7%)	75,724 (94.0%)	71,686 (93.7%)	73,703 (93.9%)
(固定金利定期貯金)	71,724	75,715		
(変動金利定期貯金)	8	8		
定 期 積 金	4,915 (6.4%)	4,797 (5.9%)	4,806 (6.2%)	4,711 (6.0%)
そ の 他 の 貯 金	173 (0.1%)	117 (0.0%)	315 (0.2%)	319 (0.2%)
譲 渡 性 貯 金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
貯 金 合 計	114,511 (100.0%)	119,836 (100.0%)	114,500 (100.0%)	117,896 (100.0%)

(注)1. ()内は、構成比を表したものです。

2. 当座貯金、普通貯金、貯蓄貯金、通知貯金は流動性貯金の構成比を、定期貯金、定期積金は定期性貯金の構成比を表しています。

(11) 有価証券等の状況

① 有価証券種類別残高（構成比）

（単位：百万円、％）

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
国 債	4,006 (52.1%)	4,180 (54.2%)	4,248 (51.5%)	3,750 (53.4%)
地 方 債	2,936 (38.2%)	2,401 (31.1%)	3,105 (37.6%)	2,613 (37.2%)
政 府 保 証 債	- (-)	557 (7.2%)	91 (1.1%)	134 (1.9%)
公 社 公 団 債	740 (9.6%)	577 (7.5%)	804 (9.7%)	520 (7.4%)
合 計	7,683 (100.0%)	7,717 (100.0%)	8,250 (100.0%)	7,018 (100.0%)

（注）1. () 内は構成比を表わしたものです。

2. 政府保証債、株式、受益証券、外国株式、外国債券は保有しておりません。

② 有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	区 分	平成27年度	平成28年度
国債	1 年 以 下	416	-
	1 年 超 3 年 以 下	102	205
	3 年 超 5 年 以 下	211	316
	5 年 超 10 年 以 下	864	543
	10 年 超	2,411	3,618
	期間の定めのないもの	-	-
	合 計	4,006	4,683
政府保証債	1 年 以 下	-	-
	1 年 超 3 年 以 下	-	-
	3 年 超 5 年 以 下	-	-
	5 年 超 10 年 以 下	-	-
	10 年 超	-	412
	期間の定めのないもの	-	-
	合 計	-	412

	区 分	平成27年度	平成28年度
地方債	1 年 以 下	-	200
	1 年 超 3 年 以 下	722	722
	3 年 超 5 年 以 下	739	104
	5 年 超 10 年 以 下	1,054	543
	10 年 超	419	3,618
	期間の定めのないもの	-	-
	合 計	2,936	1,871
公社公団債	1 年 以 下	-	-
	1 年 超 3 年 以 下	-	-
	3 年 超 5 年 以 下	-	-
	5 年 超 10 年 以 下	520	-
	10 年 超	219	565
	期間の定めのないもの	-	-
	合 計	740	565

③ 商品有価証券種類別残高（構成比）

該当する取引はありません。

④有価証券等の時価情報

a. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する取引はありません

b. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	取得原価	貸借対照表価額	評価差額	取得原価	貸借対照表価額	評価差額
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	6,895	7,717	821	6,973	7,532	558
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	6,895	7,717	821	6,973	7,532	558

(注)貸借対照表価額は、当事業年度末における市場価格等にもとづく時価によっています。

c. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	
	平成27年度	平成28年度
子会社および関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	3,726	3,726
(系統機関出資金)	3,391	3,391
(系統機関外出資金)	335	335

d. 金銭の信託の内容

該当する取引はありません。

e. デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(12) 公共債の窓口販売実績

(単位:百万円)

	窓口販売実績	
	平成27年度	平成28年度
国債	-	-

(13) 内国為替取扱実績

(単位:千件、百万円)

種 類		平成27年度		平成28年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	38	190	38	195
	金額	14,629	34,346	14,474	35,771
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	28	50	12	1
雑為替	件数	5	5	5	5
	金額	20,123	24,764	23,075	26,104
合計	件数	45	196	43	201
	金額	34,780	59,161	37,562	61,877

4. 共済事業の状況

(1) 長期共済新契約高・保有高

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生 終 身 共 済	4,889	83,315	5,297	78,287
命 定 期 生 命 共 済	50	1,630	15	1,230
総 養 老 生 命 共 済	1,648	22,203	1,288	21,251
合 こ だ も 共 済	387	7,904	388	7,714
共 医 療 共 済	299	2,153	392	2,095
済 が ん 共 済	-	172	-	160
定 期 医 療 共 済	-	1,227	-	1,116
介 護 共 済	667	891	254	1,135
年 金 共 済	-	95	-	75
建 物 更 生 共 済	20,475	239,581	24,453	234,574
合 計	28,030	351,270	31,702	339,927

(注) 1. 長期共済は、契約期間が5年以上の共済です。

2. 合計の金額は、保障額です(年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含みます)。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：件、百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	件数	保有契約高	件数	保有契約高
医 療 共 済	4,541	30	4,692	31
が ん 共 済	815	5	889	5
定 期 医 療 共 済	761	3	697	3
合 計	6,117	39	6,278	40

(3) 年金共済の年金保有高

(単位：件、百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
年 金 開 始 前	2,408	1,193	2,455	1,188
年 金 開 始 後	1,231	768	1,225	754
合 計	3,639	1,962	3,680	1,942

(4) 介護共済の介護共済金保有高

(単位：件、百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
介 護 共 済	614	1,741	715	2,027

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
火 災 共 済	828	13	788	11
自 動 車 共 済	4,758	229	4,874	255
傷 害 共 済	2,505	0	2,545	0
定 額 定 期 生 命 共 済	1	0	-	-
賠 償 責 任 共 済	193	0	198	0
自 賠 責 共 済	1,477	33	1,454	32
合 計	9,762	277	9,859	300

(注) 1. 短期共済は、契約期間が5年未満の共済です。

2. 件数は次のとおりです。

火災…符号(目的)件数 自動車・個人賠償…証書件数 傷害・団体定期・定額定期生命…被共済者数
自賠責…契約台数

5. その他の事業の状況

(1) 購買事業取扱実績

(単位：百万円)

種類			購買品供給高		種類			購買品供給高	
			平成27年度	平成28年度				平成27年度	平成28年度
生産資材	飼料		2	2	生活資材	米		95	95
	肥料		43	41		L P ガス		79	77
	農薬		27	27		その他		407	463
	その他		55	58		小計		581	636
小計			128	129	合計			710	766

(2) 販売事業取扱実績

(単位：百万円)

種類			販売品販売高		種類			販売品販売高	
			平成27年度	平成28年度				平成27年度	平成28年度
果実	早生・普通温州		4	3	果実	キウイフルーツ(ヘイワード)		3	2
	青島温州		24	18		キウイフルーツ(レインボーレッド)		3	4
	寿太郎温州		3	1		小計		88	72
	原料		0	0	花き		1	3	
	甘夏		3	2	いちご		0	0	
	ネーブル		1	0	トマト		-	0	
	ポンカン		3	4	その他		-	1	
	デコポン		7	7	小計		90	77	
	橙		16	15	ファーマーズマーケット		378	387	
	その他中晩柑類		7	5	合計		469	464	
いちじく		8	6	うち買取販売取扱高		170	178		

(3) 加工事業取扱実績

(単位：百万円)

種類	製品販売高	
	平成27年度	平成28年度
ジャム加工製品販売高	7	7

(4) 宅地等供給事業取扱実績

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
供給手数料	15	15

(5) その他事業取扱実績

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
簡易郵便局	4	4

(6) 指導事業収支の内容

(単位：百万円)

収入	平成27年度	平成28年度	支出	平成27年度	平成28年度
指導補助金	3	4	営農指導費	20	20
実費収入	0	0	教育情報費	5	5
繰入金	32	31	生活文化活動費等	9	9
合計	36	36	合計	36	36

6. 自己資本充実の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を図っています。健全経営のため自己資本の増強に努めた結果、平成29年3月期の当組合の自己資本比率は15.09%であり、国内基準の目安である4%を大幅に上回る水準を保持しています。

当組合の自己資本は組合員の皆様の出資や事業の利用の結果の剰余金から構成されおり、自己資本比率算出要領を制定し適正なプロセスにより自己資本比率を算出して、当組合が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応し十分な自己資本の維持を図りつつ内部留保の積み増しにより自己資本充実に努めています。

普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	当組合
資本調達手段の概要	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	930百万円

- 普通出資のうち2百万円は処分未済持分として、脱退時の組合員の出資相当額を当J Aで取得しており、この額はコア資本に不算入としています。
- 当J Aには普通出資以外の回転出資金、劣後ローン等はありません。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

	平成27年度		平成28年度	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	6,215		6,293	
うち、出資金及び資本準備金の額	931		930	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	5,315		5,392	
うち、外部流出予定額(△)	△ 27		△ 27	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 3		△ 2	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	107		101	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	107		101	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,323		6,394	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	0	1	0	0
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	0	1	0	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0		0	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ) 6,322		6,394	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	36,154		38,662	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,665		△ 3,011	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	0		0	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,666		△ 3,011	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,774		3,708	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	38,928		42,371	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	15.83%		15.09%	

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,605	-	-	4,283	-	-
我が国の地方公共団体向け	7,880	-	-	6,368	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,001	49	1	901	49	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	76,529	15,305	612	83,396	16,679	667
法人等向け	183	127	5	495	227	9
中小企業等個人向け	2,075	927	37	2,034	878	35
抵当権付住宅ローン	15,362	5,339	213	15,226	5,293	211
不動産取得等事業向け	2,995	2,601	104	2,678	2,305	92
三月以上延滞等	174	140	5	127	123	4
農業信用基金協会、信用保証協会等保証付	2,508	247	9	2,386	236	9
共済約款貸付	30	-	-	31	-	-
出資等	416	416	16	416	416	16
他の金融機関等の対象資本調達手段	4,214	10,536	421	4,214	10,536	421
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	155	388	15	137	344	13
経過措置によりリスクアセットの額に算入、不算入となるもの	-	△ 4,665	△ 186	-	△ 3,011	△ 120
上記以外	5,840	4,738	189	5,655	4,581	183
合計	122,974	36,154	1,446	128,354	38,662	1,546
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a	b = a ×		a	b = a ×	
	3,774	150		3,708	148	
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a	b = a ×		a	b = a ×	
	39,928	1,597		42,371	1,694	

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を現エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランス含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。（当JAはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。）
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、他事業与信（三月以上延滞等を除く）、その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、他事業与信（三月以上延滞等を除く）、その他の資産（固定資産等）等・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス [®] (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するため必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成27年度				平成28年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	28	28	-	-	19	19	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	8	8	-	-	6	6	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	107	107	-	-	96	96	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	501	-	501	-	401	-	401	-
	金融・保険業	81,374	903	300	-	88,241	903	300	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	133	47	-	-	258	172	-	-
	日本国政府・地方公共団体	11,485	5,575	5,909	-	10,651	4,564	6,087	-
	上記以外	229	29	199	-	435	235	199	-
個人	25,244	25,194	-	174	24,478	24,445	-	127	
その他	3,861	-	-	-	3,766	-	-	-	
業種別計		122,974	31,895	6,911	174	128,354	30,444	6,988	127
1年以下		78,171	1,021	601		83,980	383	200	
1年超3年以下		1,631	928	702		1,639	735	903	
3年超5年以下		2,061	1,060	1,001		2,104	1,003	1,100	
5年超7年以下		1,934	932	1,002		1,524	1,022	501	
7年超10年以下		3,414	3,414	-		3,254	3,254	-	
10年超		26,487	22,883	3,604		26,799	22,517	4,282	
期限の定めのないもの		9,274	1,654	-		9,051	1,525	-	
残存期間別残高計		122,974	31,895	6,911		128,354	30,444	6,988	

（注）

- 当JAは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。
- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます（当JAはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。）。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には「コミットメント」の融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度					平成28年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	113	107	-	113	107	107	101	-	107	101
個別貸倒引当金	597	591	-	597	591	591	560	-	591	560
合 計	711	699	-	711	698	698	661	-	699	662

(注) 当J Aは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度					平成28年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	597	591	-	597	591	591	560	-	591	560
業種別系	597	591	-	597	591	591	560	-	591	560

(注) 当J Aは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度			平成28年度			
	格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計	
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残 高	リスク・ウエイト0%	-	13,808	13,808	-	13,028	13,028
	リスク・ウエイト10%	-	2,976	2,976	-	2,860	2,860
	リスク・ウエイト20%	-	76,773	76,773	-	83,676	83,676
	リスク・ウエイト35%	-	15,257	15,257	-	15,124	15,124
	リスク・ウエイト50%	-	95	95	-	55	55
	リスク・ウエイト75%	-	1,143	1,143	-	1,064	1,064
	リスク・ウエイト100%	-	9,403	9,403	-	9,057	9,057
	リスク・ウエイト150%	-	3,360	3,360	-	38	38
	リスク・ウエイト200%	-	-	-	-	3,310	3,310
	リスク・ウエイト250%	-	155	155	-	137	137
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計	-	122,975	122,975	-	128,354	128,354	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

- a. 「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスクウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。
- b. 当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。
- c. 信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。
- d. 適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。
- e. 保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。
- f. ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて保証人のリスク・ウェイトを適用しています。
- g. 貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定等これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。
- h. 担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	501	-	401
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品 取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	28	-	23	-
中小企業等向け及び個人向け	14	271	20	321
抵当権付住宅ローン	-	1	-	-
不動産取得等事業向け	4	-	4	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
上記以外	0	3	0	1
合 計	47	778	48	723

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化エクスポージャー」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません

(7) 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 J A においては、これらを a. 子会社および関連会社株式、b. その他有価証券、c. 系統および系統外出資に区分して管理しています。

- a. 子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 J A の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。
- b. その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
- c. 系統出資（県信連等の J A グループ等への出資）については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、a. 子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、b. その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。c. 系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	3,726	3,726	3,726	3,726
合計	3,726	3,726	3,726	3,726

(注) 「時価評価額」は時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません

(8) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- a. 市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量としてを毎月算出しています。
- b. 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存リスク2.5年）量を算定しています。
- c. 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）
- d. 算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 663	△ 685